

**令和3年度
(2021年度)**

**朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書
朝霞市各基金の運用状況審査意見書**

朝霞市監査委員



朝 監 発 第 2 4 号
令和 4 年 8 月 1 6 日

朝霞市長 富岡 勝則 様

朝霞市監査委員 石川 孝之
朝霞市監査委員 駒牧 容子

令和3年度（2021年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された
令和3年度（2021年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに
基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎令和3年度（2021年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書	1
1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支	3
(3) 財政構造	4
6 一般会計	7
(1) 決算の概要	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	23
7 特別会計	33
国民健康保険特別会計	33
介護保険特別会計	36
後期高齢者医療特別会計	39
8 財産に関する調書	41
9 むすび	43
◎令和3年度（2021年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書	49

凡 例

- 1 文中、人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費（社会保険料負担金は除く。）、災害補償費、埼玉縣市町村総合事務組合負担金、消防団員等公務災害補償等共済基金分担金の計とする。
- 2 文中、不用額の主なものは、原則として節とする。ただし、人件費に関するものは除く。
なお、支出済額及び新規の支出については、原則細々節とする。
- 3 むすび中、財政指標の数値は、一般会計及び普通会計によるものである。

令和3年度（2021年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和3年度（2021年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度（2021年度）朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度（2021年度）朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度（2021年度）朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期日

本 審 査 令和4年7月1日から令和4年7月22日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類について、様式が関係法令に準拠しているか、決算計数に過誤はないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として関係諸帳簿及び証拠書類との照合など必要と認める審査手続を実施したほか、会計管理者及び関係職員などの説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査を参考にして慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠しており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であった。また、予算執行は、その目的に従い、概ね適正かつ効率的に進められているものと認められた。

5 総括

(1) 決算の概要

令和3年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額 74,841,612,172 円、歳出総額 71,328,490,933 円で、歳入歳出差引額は 3,513,121,239 円となった。

また、一般会計から特別会計への繰出金は 2,168,130,297 円、特別会計から一般会計への繰出金は 48,016,291 円で、これらを控除した純計決算額は、歳入 72,625,465,584 円、歳出 69,112,344,345 円である。

歳入の予算現額に対する収入率は、99.0%で、前年度より 0.6 ポイント増加した。
歳出の予算現額に対する執行率は、94.4%で、前年度より 1.9 ポイント減少した。

総計決算の状況

(単位：円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
		決算額	対予算	決算額	対予算		
3 年 度	一般会計	54,410,157,665	53,678,277,403	98.7%	50,738,707,102	93.3%	2,939,570,301
	特別会計	21,171,007,000	21,163,334,769	100.0%	20,589,783,831	97.3%	573,550,938
	計	75,581,164,665	74,841,612,172	99.0%	71,328,490,933	94.4%	3,513,121,239
2 年 度	一般会計	63,770,826,336	62,340,758,340	97.8%	61,326,720,595	96.2%	1,014,037,745
	特別会計	19,809,292,000	19,904,130,520	100.5%	19,185,342,969	96.9%	718,787,551
	計	83,580,118,336	82,244,888,860	98.4%	80,512,063,564	96.3%	1,732,825,296
比 較 増 減	一般会計	△9,360,668,671	△8,662,480,937	92.5%	△10,588,013,493	△113.1%	1,925,532,556
	特別会計	1,361,715,000	1,259,204,249	92.5%	1,404,440,862	103.1%	△145,236,613
	計	△7,998,953,671	△7,403,276,688	92.6%	△9,183,572,631	114.8%	1,780,295,943
対 前 年 度 比	一般会計	85.3%	86.1%	—	82.7%	—	289.9%
	特別会計	106.9%	106.3%	—	107.3%	—	79.8%
	計	90.4%	91.0%	—	88.6%	—	202.7%

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は3,513,121,239円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は3,404,186,528円、これから前年度の実質収支(1,706,968,631円)を差し引いた単年度収支は1,697,217,897円の黒字である。

また、単年度収支から財政調整基金積立金取り崩し額(1,860,863,000円)を引き、財政調整基金積立金(2,018,094,976円)を加えた実質単年度収支は、1,854,444,873円の黒字となった。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	2,939,570,301	1,014,037,745	1,925,532,556
	特別会計	573,550,938	718,787,551	△145,236,613
	計	3,513,121,239	1,732,825,296	1,780,295,943
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	108,934,711	25,856,665	83,078,046
	特別会計	0	0	0
	計	108,934,711	25,856,665	83,078,046
実質収支	一般会計	2,830,635,590	988,181,080	1,842,454,510
	特別会計	573,550,938	718,787,551	△145,236,613
	計	3,404,186,528	1,706,968,631	1,697,217,897
単年度収支	一般会計	1,842,454,510	16,572,167	1,825,882,343
	特別会計	△145,236,613	278,841,442	△424,078,055
	計	1,697,217,897	295,413,609	1,401,804,288
実質単年度収支	一般会計	1,751,881,486	269,325,689	1,482,555,797
	特別会計	102,568,387	278,841,442	△176,273,055
	計	1,854,449,873	548,167,131	1,306,282,742

(3) 財政構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の推移は次表のとおりで、自主財源の構成割合は53.2%で、前年度と比べ9.6ポイント上昇した。

なお、令和3年度は特別定額給付事業が終了し、国庫支出金が減少したことなどにより依存財源が低下した。

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	28,558,768	53.2%	27,161,170	43.6%	1,397,598	9.6%
市 税	23,094,484	43.0%	23,205,901	37.2%	△111,417	△5.8%
分担金及び負担金	521,996	1.0%	468,835	0.8%	53,161	0.2%
使用料及び手数料	682,932	1.3%	661,969	1.0%	20,963	0.3%
財 産 収 入	154,157	0.3%	168,898	0.3%	△14,741	0.0%
寄 附 金	67,637	0.1%	138,462	0.2%	△70,825	△0.1%
繰 入 金	1,811,466	3.4%	291,973	0.5%	1,519,493	2.9%
繰 越 金	1,014,038	1.9%	1,166,881	1.9%	△152,843	0.0%
諸 収 入	1,212,058	2.2%	1,058,251	1.7%	153,807	0.5%
依 存 財 源	25,109,363	46.8%	35,160,837	56.4%	△10,051,474	△9.6%
地 方 譲 与 税	224,303	0.4%	218,800	0.4%	5,503	0.0%
利 子 割 交 付 金	16,098	0.0%	19,188	0.0%	△3,090	0.0%
配 当 割 交 付 金	159,399	0.3%	101,955	0.2%	57,444	0.1%
株式等譲渡所得割交付	189,853	0.4%	122,545	0.2%	67,308	0.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	153,352	0.3%	71,435	0.1%	81,917	0.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,940,222	5.5%	2,674,334	4.3%	265,888	1.2%
ゴルフ場利用税交付金	11,961	0.0%	10,196	0.0%	1,765	0.0%
自動車取得税交付金	12	0.0%	—	—	12	0.0%
自動車税環境性能割交付	28,965	0.1%	29,883	0.0%	△918	0.1%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,385	0.2%	111,572	0.2%	△187	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	305,249	0.6%	196,950	0.3%	108,299	0.3%
地 方 交 付 税	1,131,977	2.1%	226,733	0.4%	905,244	1.7%
交通安全対策特別交付	13,569	0.0%	14,017	0.0%	△448	0.0%
国 庫 支 出 金	14,116,913	26.3%	25,382,148	40.7%	△11,265,235	△14.4%
県 支 出 金	3,347,969	6.2%	3,306,901	5.3%	41,068	0.9%
市 債	2,358,136	4.4%	2,674,180	4.3%	△316,044	0.1%
合 計	53,668,131	100.0%	62,322,007	100.0%	△8,653,876	0.0%

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、義務的経費の構成割合は前年度と比べ15.9ポイント上昇し、消費的経費は18.6ポイント低下した。

なお、令和3年度は特別定額給付金事業が終了し、補助費等が減少したことにより消費的経費が低下した。

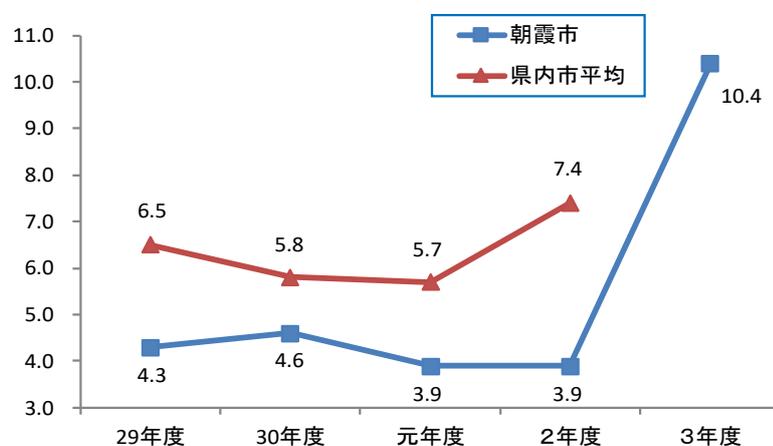
(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義務的経費	28,927,197	57.0%	25,196,342	41.1%	3,730,855	15.9%
人 件 費	7,246,714	14.3%	7,255,457	11.8%	△8,743	2.5%
扶 助 費	18,515,215	36.5%	14,902,154	24.3%	3,613,061	12.2%
公 債 費	3,165,268	6.2%	3,038,731	5.0%	126,537	1.2%
消費的経費	13,833,596	27.3%	28,115,517	45.9%	△14,281,921	△18.6%
物 件 費	8,793,332	17.3%	8,268,287	13.5%	525,045	3.8%
維 持 補 修 費	449,853	0.9%	413,292	0.7%	36,561	0.2%
補 助 費 等	4,590,411	9.1%	19,433,938	31.7%	△14,843,527	△22.6%
投資的経費	2,219,796	4.4%	4,070,739	6.6%	△1,850,943	△2.2%
その他経費	5,747,972	11.3%	3,925,371	6.4%	1,822,601	4.9%
合 計	50,728,561	100.0%	61,307,969	100.0%	△10,579,408	0.0%

③ 財政指標

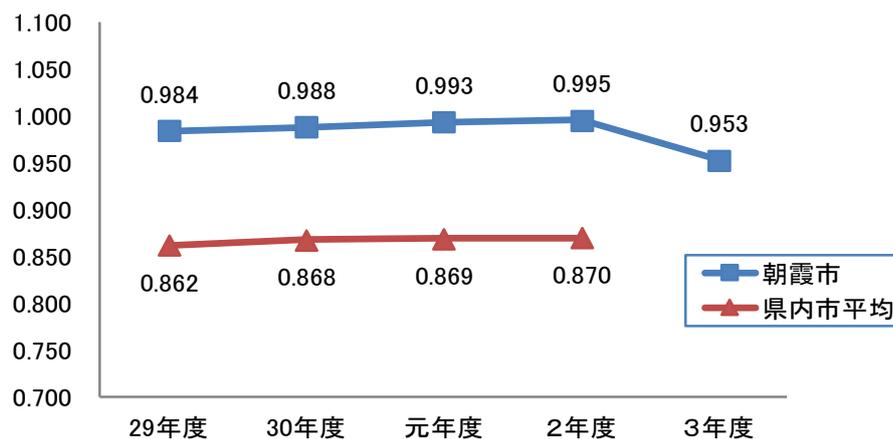
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、経験的に3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度は10.4%で、前年度と比べ6.5ポイント上昇した。



イ 財政力指数

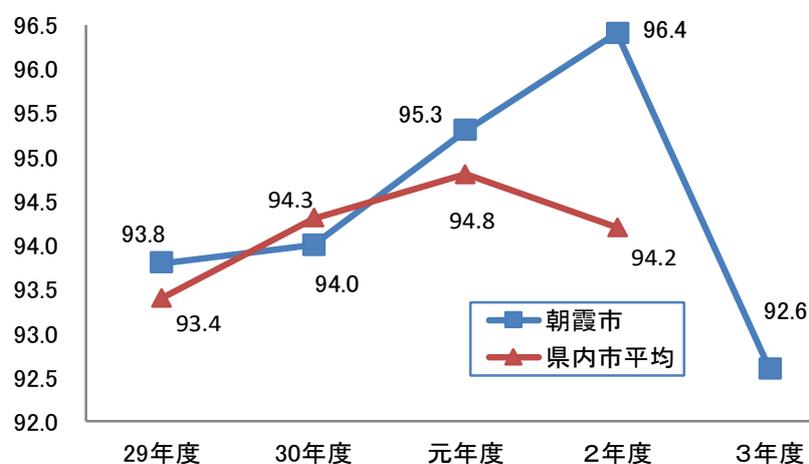
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した3年間の平均値であり、この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.953で、前年度と比べ0.042ポイント低下した。



ウ 経常収支比率

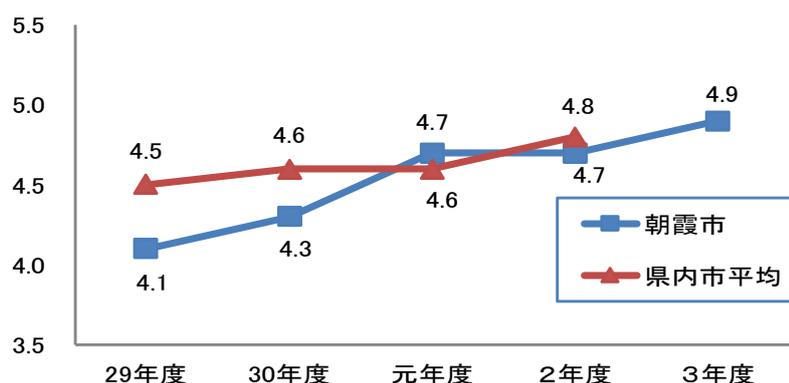
経常収支比率は、経常的経費（人件費、物件費、公債費など毎年度継続して経常的に支出される経費）に、経常的一般財源（地方税など用途の特定されない経常的な収入）がどれだけ充用されたかを示す比率である。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるとされている。本年度は92.6%で、前年度と比べ3.8ポイント低下した。



エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費比率には含まれない特別会計の公債費を含み、国の算出方法に基づく指標である。地方債の発行に際し、18%を超えない団体は国との協議により発行するが、18%を超える団体は国から許可がないと発行することができなくなる。本年度は4.9%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇した。



6 一般会計

(1) 決算の概要

令和3年度一般会計の決算状況は、当初予算額45,050,000,000円に9,120,708,000円を増額補正し、前年度からの繰越額等239,449,665円を加え、予算現額は54,410,157,665円である。これに対して収入済額は53,678,277,403円、支出済額は50,738,707,102円で、歳入歳出差引額は2,939,570,301円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源108,934,711円を控除した実質収支額は2,830,635,590円である。

(2) 歳入

予算現額54,410,157,665円に対し、調定額は54,400,263,349円で、収入済額は53,678,277,403円である。予算現額に対する収入率は98.7%で、前年度に比べ8,662,480,937円の収入減となり、調定額に対する収入率は98.7%で、不納欠損額83,573,542円、収入未済額638,412,404円である。

前年度と比較すると、予算現額は9,360,668,671円(14.7%)、収入済額は8,662,480,937円(13.9%)の減となった。

収入済額の主なものは、市税23,094,484,307円(43.0%)、国庫支出金

14,057,080,597円(26.2%)、県支出金3,339,294,352円(6.2%)、地方消費税交付金2,940,222,000円(5.5%)、市債2,358,136,000円(4.4%)、繰入金1,811,466,291円(3.4%)である。

不納欠損額は、市税61,712,747円、諸収入20,581,465円、分担金及び負担金1,279,330円で、前年度に比べ14,513,967円の増である。

収入未済額は、市税383,304,059円、諸収入244,763,056円、分担金及び負担金9,524,130円、使用料及び手数料821,159円で、前年度に比べ74,044,628円の減となった。

滞納額は、市税388,790,278円、諸収入244,843,758円、分担金及び負担金9,543,730円、使用料及び手数料821,159円で、前年度に比べ74,892,078円の減となった。

各款の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 市 税	22,074,302,000	23,539,501,113	23,094,484,307	104.6%	98.1%	43.0%
2 地 方 譲 与 税	226,500,000	224,303,000	224,303,000	99.0%	100.0%	0.4%
3 利 子 割 交 付 金	17,000,000	16,098,000	16,098,000	94.7%	100.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	103,000,000	159,399,000	159,399,000	154.8%	100.0%	0.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	71,000,000	189,853,000	189,853,000	267.4%	100.0%	0.3%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	139,000,000	153,352,000	153,352,000	110.3%	100.0%	0.3%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,840,000,000	2,940,222,000	2,940,222,000	103.5%	100.0%	5.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	11,961,390	11,961,390	99.7%	100.0%	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,000,000	28,976,885	28,976,885	103.5%	100.0%	0.1%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,000,000	111,385,000	111,385,000	100.3%	100.0%	0.2%
11 地 方 特 例 交 付 金	305,099,000	305,249,000	305,249,000	100.0%	100.0%	0.6%
12 地 方 交 付 税	1,127,920,000	1,131,977,000	1,131,977,000	100.4%	100.0%	2.1%
13 交通安全対策特別交付金	13,257,000	13,569,000	13,569,000	102.4%	100.0%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	573,231,000	489,470,850	478,667,390	83.5%	97.8%	0.9%
15 使用料及び手数料	813,794,000	682,433,663	681,612,504	83.8%	99.9%	1.3%
16 国 庫 支 出 金	15,170,767,000	14,057,080,597	14,057,080,597	92.7%	100.0%	26.2%
17 県 支 出 金	3,428,409,000	3,339,294,352	3,339,294,352	97.4%	100.0%	6.2%
18 財 産 収 入	147,021,000	154,157,060	154,157,060	104.9%	100.0%	0.3%
19 寄 附 金	62,413,000	67,636,480	67,636,480	108.4%	100.0%	0.1%
20 繰 入 金	1,812,068,000	1,811,466,291	1,811,466,291	100.0%	100.0%	3.4%
21 繰 越 金	1,014,037,665	1,014,037,745	1,014,037,745	100.0%	100.0%	1.9%
22 諸 収 入	1,334,003,000	1,600,703,923	1,335,359,402	100.1%	83.4%	2.5%
23 市 債	2,986,336,000	2,358,136,000	2,358,136,000	79.0%	100.0%	4.4%
合 計	54,410,157,665	54,400,263,349	53,678,277,403	98.7%	98.7%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 税	61,712,747	55,558,850	68,258,257
分 担 金 及 び 負 担 金	1,279,330	1,701,910	2,203,920
使用料及び手数料	0	29,103	90,000
諸 収 入	20,581,465	11,769,712	28,227,347
合 計	83,573,542	69,059,575	98,779,524

収入未済額

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 税	383,304,059	470,589,317	508,874,573
分担金及び負担金	9,524,130	11,080,420	2,023,700
使用料及び手数料	821,159	1,241,159	850,262
諸 収 入	244,763,056	229,546,136	216,957,982
合 計	638,412,404	712,457,032	728,706,517

第1款市税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	22,074,302,000	23,539,501,113	23,094,484,307	61,712,747	383,304,059	104.6%	98.1%
令和2年度	22,914,762,000	23,732,048,947	23,205,900,780	55,558,850	470,589,317	101.3%	97.8%
比較増減	△840,460,000	△192,547,834	△111,416,473	6,153,897	△87,285,258	3.3%	0.3%

本年度の収入済額は23,094,484,307円で、前年度に比べ111,416,473円(0.5%)の減となった。調定額に対する徴収率は98.1%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

また、市税の一般会計歳入総額に占める割合は43.0%(前年度37.2%)である。

収入済額の内訳は、市民税11,483,767,629円(49.7%)、固定資産税9,297,819,222円(40.2%)、都市計画税1,312,323,384円(5.7%)、市たばこ税845,922,286円(3.7%)、軽自動車税154,651,786円(0.7%)である。

3年間の税目別収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収入済額		
	令和3年度	令和2年度	平成元年度
市 民 税	11,483,767,629	11,647,414,704	11,476,843,003
固 定 資 産 税	9,297,819,222	9,296,369,867	9,251,221,059
軽 自 動 車 税	154,651,786	149,048,300	138,738,500
市 た ば こ 税	845,922,286	795,478,490	811,596,343
都 市 計 画 税	1,312,323,384	1,317,589,419	1,300,447,591
合 計	23,094,484,307	23,205,900,780	22,978,846,496

前年度に比べ、固定資産税1,449,355円、軽自動車税5,603,486円、市たばこ税50,443,796円の増、市民税163,647,075円、都市計画税5,266,035円の減となった。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	1,036	216	266	216	1,734
金 額	50,441,486	8,925,705	1,103,700	1,241,856	61,712,747
前年度金額	38,689,551	13,834,897	1,115,747	1,918,655	55,558,850
比較増減	11,751,935	△4,909,192	△12,047	△676,799	6,153,897

収入未済額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	4,736	1,946	1,380	1,946	10,008
金 額	231,333,236	123,549,906	7,647,483	20,773,434	383,304,059
前年度金額	279,164,141	161,546,704	8,072,269	21,806,203	470,589,317
比較増減	△47,830,905	△37,996,798	△424,786	△1,032,769	△87,285,258

不納欠損処分は1,734人、61,712,747円で、前年度に比べ人数で78人の増、金額で6,153,897円(11.1%)の増となった。内訳は、時効によるものが415人で6,208,747円、滞納処分の停止によるものが1,319人で55,504,000円である。

収入未済額は383,304,059円で、前年度に比べ87,285,258円(18.5%)の減となった。

滞納額は、市民税234,667,355円、固定資産税125,280,897円、軽自動車税7,730,683円、都市計画税21,111,343円の388,790,278円である。

滞納処分は、差押575件、交付要求61件を実施した。(国民健康保険税含む)

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	226,500,000	224,303,000	224,303,000	99.0%	100.0%
令和2年度	208,500,000	218,800,000	218,800,000	104.9%	100.0%
比較増減	18,000,000	5,503,000	5,503,000	△5.9%	0.0%

本年度の収入済額は224,303,000円で、前年度に比べ5,503,000円(2.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税157,907,000円、地方揮発油譲与税55,228,000円、森林環境譲与税11,168,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	17,000,000	16,098,000	16,098,000	94.7%	100.0%
令和2年度	17,000,000	19,188,000	19,188,000	112.9%	100.0%
比較増減	0	△3,090,000	△3,090,000	△18.2%	0.0%

本年度の収入済額は16,098,000円で、前年度に比べ3,090,000円(16.1%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	103,000,000	159,399,000	159,399,000	154.8%	100.0%
令和2年度	110,000,000	101,955,000	101,955,000	92.7%	100.0%
比較増減	△7,000,000	57,444,000	57,444,000	62.1%	0.0%

本年度の収入済額は159,399,000円で、前年度に比べ57,444,000円(56.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度0.2%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	71,000,000	189,853,000	189,853,000	267.4%	100.0%
令和2年度	87,000,000	122,545,000	122,545,000	140.9%	100.0%
比較増減	△16,000,000	67,308,000	67,308,000	126.5%	0.0%

本年度の収入済額は189,853,000円で、前年度に比べ67,308,000円(54.9%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度0.2%)である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	139,000,000	153,352,000	153,352,000	110.3%	100.0%
令和2年度	78,577,000	71,435,000	71,435,000	90.9%	100.0%
比較増減	60,423,000	81,917,000	81,917,000	19.4%	0.0%

本年度の収入済額は153,352,000円で、前年度に比べ81,917,000円(114.7%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度0.1%)である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	2,840,000,000	2,940,222,000	2,940,222,000	103.5%	100.0%
令和2年度	2,760,000,000	2,674,334,000	2,674,334,000	96.9%	100.0%
比較増減	80,000,000	265,888,000	265,888,000	6.6%	0.0%

本年度の収入済額は2,940,222,000円で、前年度に比べ265,888,000円(9.9%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は5.5%(前年度4.3%)である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	12,000,000	11,961,390	11,961,390	99.7%	100.0%
令和 2 年度	9,000,000	10,195,920	10,195,920	113.3%	100.0%
比較増減	3,000,000	1,765,470	1,765,470	△13.6%	0.0%

本年度の収入済額は 11,961,390 円で、前年度に比べ 1,765,470 円(17.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	28,000,000	28,976,885	28,976,885	103.5%	100.0%
令和 2 年度	38,000,000	29,882,944	29,882,944	78.6%	100.0%
比較増減	△10,000,000	△906,059	△906,059	24.9%	0.0%

本年度の収入済額は 28,976,885 円で、前年度に比べ 906,059 円(3.0%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.1%(前年度 0.0%)である。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	111,000,000	111,385,000	111,385,000	100.3%	100.0%
令和 2 年度	111,572,000	111,572,000	111,572,000	100.0%	100.0%
比較増減	△572,000	△187,000	△187,000	0.3%	0.0%

本年度の収入済額は 111,385,000 円で、前年度に比べて 187,000 円(0.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%(前年度同率)である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	305,099,000	305,249,000	305,249,000	100.0%	100.0%
令和 2 年度	196,950,000	196,950,000	196,950,000	100.0%	100.0%
比較増減	108,149,000	108,299,000	108,299,000	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は 305,249,000 円で、前年度に比べ 108,299,000 円(55.0%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.6%(前年度 0.3%)である。

第 12 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	1,127,920,000	1,131,977,000	1,131,977,000	100.4%	100.0%
令和 2 年度	217,923,000	226,733,000	226,733,000	104.0%	100.0%
比較増減	909,997,000	905,244,000	905,244,000	△3.6%	0.0%

本年度の収入済額は 1,131,977,000 円で、前年度に比べ 905,244,000 円(399.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 2.1%(前年度 0.4%)である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	13,257,000	13,569,000	13,569,000	102.4%	100.0%
令和 2 年度	13,882,000	14,017,000	14,017,000	101.0%	100.0%
比較増減	△625,000	△448,000	△448,000	1.4%	0.0%

本年度の収入済額は 13,569,000 円で、前年度に比べ 448,000 円(3.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	573,231,000	489,470,850	478,667,390	1,279,330	9,524,130	83.5%	97.8%
令和 2 年度	569,783,000	449,952,627	437,170,297	1,701,910	11,080,420	76.7%	97.2%
比 較 増 減	3,448,000	39,518,223	41,497,093	△422,580	△1,556,290	6.8%	0.6%

本年度の収入済額は 478,667,390 円で、前年度に比べ 41,497,093 円(9.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.9%(前年度 0.7%)である。

収入済額の主なものは、保育園入園児童保護者負担金現年分 339,240,550 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金現年分 101,837,700 円、赤野毛排水機場排水ポンプ増設費負担金 11,947,980 円、朝霞地区シルバー人材センター 2 市負担金 10,170,000 円、朝霞地区一部事務組合負担金 7,040,897 円である。

不納欠損額 1,279,330 円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 875,000 円、保育園入園児童保護者負担金 404,330 円である。

収入未済額 9,524,130 円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 5,895,000 円、保育園入園児童保護者負担金 3,629,130 円である。

滞納額 9,543,730 円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 5,908,600 円、保育園入園児童保護者負担金 3,635,130 円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	813,794,000	682,433,663	681,612,504	0	821,159	83.8%	99.9%
令和 2 年度	781,705,000	661,507,728	660,237,466	29,103	1,241,159	84.5%	99.8%
比 較 増 減	32,089,000	20,925,935	21,375,038	△29,103	△420,000	△0.7%	0.1%

本年度の収入済額は 681,612,504 円で、前年度に比べ 21,375,038 円(3.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.3%(前年度 1.1%)である。

収入済額の主なものは、自転車等駐車場使用料 215,684,850 円、一般廃棄物処理手数料 162,768,340 円、道路占用料 106,490,791 円、斎場使用料 27,669,500 円、市民会館使用料 19,734,910 円、市営住宅使用料 16,879,320 円、住民票手数料 14,517,000 円、市民センター使用料 13,734,690 円、駐車場使用料 13,598,000 円、青葉台公園テ

ニスコート使用料 10,458,300 円である。

収入未済額 821,159 円の内訳は、高齢者住宅使用料 795,483 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円である。

滞納額 821,159 円の内訳は、高齢者住宅使用料 795,483 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	15,170,767,000	14,057,080,597	14,057,080,597	92.7%	100.0%
令和 2 年度	26,099,695,000	25,237,124,625	25,237,124,625	96.7%	100.0%
比較増減	△10,928,928,000	△11,180,044,028	△11,180,044,028	△4.0%	0.0%

本年度の収入済額は 14,057,080,597 円で、前年度に比べ 11,180,044,028 円(44.3%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 26.2%(前年度 40.4%)である。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 2,839,500,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 2,237,200,000 円、子どものための教育・保育給付交付金 1,939,625,810 円、児童手当交付金 1,565,335,665 円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金 1,111,500,000 円、障害者自立支援給付費負担金 856,134,132 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 724,637,232 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 461,377,000 円、障害児入所給付費等負担金 414,556,293 円、子育てのための施設等利用給付交付金 343,514,660 円、子ども・子育て支援交付金 256,743,000 円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	3,428,409,000	3,339,294,352	3,339,294,352	97.4%	100.0%
令和 2 年度	3,492,371,000	3,271,012,980	3,271,012,980	93.7%	100.0%
比較増減	△63,962,000	68,281,372	68,281,372	△3.7%	0.0%

本年度の収入済額は 3,339,294,352 円で、前年度に比べ 68,281,372 円(2.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 6.2%(前年度 5.2%)である。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 790,532,231 円、障害者自立支援給付費負担金 431,098,847 円、児童手当負担金 330,852,165 円、個人県民税徴収委託金 251,026,221 円、障害児入所給付費等負担金 207,278,146 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 192,267,429 円、子育てのための施設等利用給付交付金 171,805,730 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 147,888,962 円、放課後児童健全育成事業費補助金 133,395,000 円、生活保護費負担金 97,750,000 円、重度心身障害者医療費支給事業補助金 93,032,570 円、乳幼児医療費支給事業補助金 85,334,154 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	147,021,000	154,157,060	154,157,060	104.9%	100.0%
令和 2 年度	170,248,000	168,897,995	168,897,995	99.2%	100.0%
比較増減	△23,227,000	△14,740,935	△14,740,935	5.7%	0.0%

本年度の収入済額は 154,157,060 円で、前年度に比べ 14,740,935 円(8.7%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、市有地貸付料 119,723,053 円、自動販売機用敷地貸付料 21,180,249 円、不動産売払収入 10,793,308 円である。

第 19 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	62,413,000	67,636,480	67,636,480	108.4%	100.0%
令和 2 年度	126,189,000	138,462,433	138,462,433	109.7%	100.0%
比較増減	△63,776,000	△70,825,953	△70,825,953	△1.3%	0.0%

本年度の収入済額は 67,636,480 円で、前年度に比べ 70,825,953 円(51.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.1%(前年度 0.2%)である。

収入済額の内訳は、商工費寄附金 26,656,769 円、教育費寄附金 14,943,000 円、一般寄附金 8,672,000 円、土木費寄附金 6,601,946 円、民生費寄附金 4,729,565 円、総務費寄附金 4,489,200 円、衛生費寄附金 1,292,000 円、農林水産業費寄附金 252,000

円である。

第20款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	1,812,068,000	1,811,466,291	1,811,466,291	100.0%	100.0%
令和2年度	291,973,720	291,973,266	291,973,266	100.0%	100.0%
比較増減	1,520,094,280	1,519,493,025	1,519,493,025	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は1,811,466,291円で、前年度に比べ1,519,493,025円(520.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は3.4%(前年度0.5%)である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金1,762,250,000円、介護保険特別会計繰入金46,871,141円、みどりのまちづくり基金繰入金1,200,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金1,145,150円である。

第21款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和3年度	1,014,037,665	1,014,037,745	1,014,037,745	100.0%	100.0%
令和2年度	1,166,879,616	1,166,880,529	1,166,880,529	100.0%	100.0%
比較増減	△152,841,951	△152,842,784	△152,842,784	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は1,014,037,745円で、前年度に比べ152,842,784円(13.1%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は1.9%(前年度同率)である。

第 22 款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 3 年度	1,334,003,000	1,600,703,923	1,335,359,402	20,581,465	244,763,056	100.1%	83.4%
令和 2 年度	1,319,836,000	1,532,625,953	1,291,310,105	11,769,712	229,546,136	97.8%	84.3%
比 較 増 減	14,167,000	68,077,970	44,049,297	8,811,753	15,216,920	2.3%	△0.9%

本年度の収入済額は 1,335,359,402 円で、前年度に比べ 44,049,297 円(3.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 2.5%(前年度 2.1%)である。

収入済額の主なものは、学校給食費受入金 527,893,596 円、指定管理料精算金 182,796,033 円、資源ごみ売払代金 82,533,401 円、生活保護費返還金等 53,448,763 円、都市競艇組合配分金 50,000,000 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 44,424,180 円、生活保護費負担金精算交付金 41,117,526 円、保育園幼児給食費負担金 35,550,935 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金精算金 35,026,623 円、埼玉県市町村振興協会交付金 34,650,000 円、市税延滞金 34,441,536 円、小口等融資貸付金収入 33,276,000 円、保育園職員給食費受入金 18,892,040 円、有償入札配分金 16,951,914 円である。

不納欠損額 20,581,465 円の内訳は、生活保護費返還金等 18,671,350 円、学校給食費受入金 1,896,815 円、保育園幼児給食費負担金滞納繰越分 13,300 円である。

収入未済額 244,763,056 円の内訳は、生活保護費返還金等 221,227,375 円、学校給食費受入金 14,717,198 円、入学準備金貸付金収入 2,752,500 円、児童手当返還金 1,325,000 円、福祉資金貸付金延滞金 1,291,720 円、交通事故等求償分受入金 1,252,369 円、奨学金貸付金収入 830,000 円、保育園幼児給食費負担金 469,775 円、児童扶養手当給付費返還金 425,860 円、障害児(者)生活サポート事業補助金返還金 174,225 円、移動支援業務委託料返還金 113,970 円、子育て世帯への臨時特別給付金返還金 90,000 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 34,890 円、あさかスマイルキッズ臨時特別給付金返還金 30,000 円、短期入所生活援助利用者負担金 19,250 円、電話料負担金 8,204 円、こども医療給付費返還金 720 円である。

滞納額 244,843,758 円の内訳は、生活保護費返還金等 221,227,375 円、学校給食費受入金 14,795,975 円、入学準備金貸付金収入 2,752,500 円、児童手当返還金 1,325,000 円、福祉資金貸付金延滞金 1,291,720 円、交通事故等求償分受入金 1,252,369 円、奨学金貸付金収入 830,000 円、保育園幼児給食費負担金 471,700 円、児童扶養手当給付費返還金 425,860 円、障害児(者)生活サポート事業補助金返還金 174,225 円、移動支援業務委託料返還金 113,970 円、子育て世帯への臨時特別給付金返還金 90,000 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 34,890 円、あさかスマイルキッ

ズ臨時特別給付金返還金 30,000 円、短期入所生活援助利用者負担金 19,250 円、電話料負担金 8,204 円、こども医療給付費返還金 720 円である。

第 23 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 3 年度	2,986,336,000	2,358,136,000	2,358,136,000	79.0%	100.0%
令和 2 年度	2,988,980,000	2,674,180,000	2,674,180,000	89.5%	100.0%
比較増減	△2,644,000	△316,044,000	△316,044,000	△10.5%	0.0%

本年度の収入済額は 2,358,136,000 円で、前年度に比べ 316,044,000 円(11.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 4.4%(前年度 4.3%)である。

市債の借入状況は、次表のとおりである。

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(年)
ごみ処理施設改修事業(可燃ごみ)	136,900	武蔵野銀行	0.188	10(0)
(粗大ごみ)	28,600	武蔵野銀行	0.188	10(0)
道路改良事業	19,600	地方公共団体金融機構	0.60	20(5)
歩道整備事業	10,600	地方公共団体金融機構	0.60	20(5)
道路舗装事業	63,900	地方公共団体金融機構	0.20	10(0)
道路用地購入事業(国補正分)	53,000	地方公共団体金融機構	0.60	20(5)
道路用地購入事業	19,300	地方公共団体金融機構	0.60	20(5)
道路用地購入事業	156,600	振興協会	0.30	15(0)
道路用地購入事業	19,700	埼玉県	0.09	12(2)
橋梁改修事業	1,200	地方公共団体金融機構	0.60	20(5)
内間木橋撤去事業	141,300	武蔵野銀行	0.188	10(0)
歩道橋改修事業	400	地方公共団体金融機構	0.60	20(5)
	900	地方公共団体金融機構	0.60	20(5)
駅東通線用地購入事業(土地分)	93,700	地方公共団体金融機構	0.60	20(5)
消防団詰所改築事業	1,700	地方公共団体金融機構	0.40	15(0)
小学校大規模改修事業(十小体育館防水改修) (指定避難所機能強化事業)	18,300	地方公共団体金融機構	0.40	15(0)
	87,900	地方公共団体金融機構	0.40	15(0)

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(年)
中学校大規模改修事業(指定避難所機能強化事業)	237,300	地方公共団体金融機構	0.40	15(0)
栄町学校給食センター解体事業(石綿対策分)	9,000	武蔵野銀行	0.188	10(0)
栄町学校給食センター解体事業	53,900	武蔵野銀行	0.188	10(0)
図書館施設改修事業	300,300	埼玉りそな銀行	0.397	15(0)
内間木公民館施設改修事業(指定避難所機能強化事業)	2,900	地方公共団体金融機構	0.40	15(0)
臨時財政対策債	380,810	財政融資資金	0.20	20(3)
	443,326	地方公共団体金融機構	0.20	20(3)
小計	2,281,136			
(令和2年度繰越分)				
公園施設長寿命化対策事業(国補正分)	15,000	財政融資資金	0.30	15(0)
グリーンインフラ整備事業	13,100	財政融資資金	0.30	15(0)
	5,100	埼玉りそな銀行	0.397	15(0)
中学校大規模改修事業(五中外壁・屋上・補助防災機能)	3,200	埼玉りそな銀行	0.397	15(0)
(五中外壁・屋上・補助大規模改造)	8,800	埼玉りそな銀行	0.397	15(0)
(五中外壁・屋上)継ぎ足し単独	18,500	埼玉りそな銀行	0.397	15(0)
西朝霞公民館施設改修事業	13,300	埼玉りそな銀行	0.397	15(0)
小計	77,000			
合計	2,358,136			

- * 内間木橋撤去事業は、1,100千円を令和4年度へ繰越しています。
- * 橋梁改修事業は、29,500千円を令和4年度へ繰越しています。
- * 歩道整備事業は、4,100千円を令和4年度へ繰越しています。
- * 道路区画線整備事業は、2,500千円を令和4年度へ繰越しています。
- * 歩道橋改修事業は、6,700千円を令和4年度へ繰越しています。
- * 第六小学校校舎増築事業は、56,600千円を令和4年度へ繰越しています。
- * 栄町学校給食センター解体事業は、108,100千円を令和4年度へ繰越しています。
- * 内間木公民館施設改修事業は、83,000千円を令和4年度へ繰越しています。
- * 排水機場改修事業は、21,800千円を令和4年度へ繰越しています。
- * 償還期間の()は据置き期間

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、予算現額 54,410,157,665 円に対し、支出済額は 50,738,707,102 円で、執行率は 93.3%である。翌年度繰越額は 2,019,016,828 円で、不用額は 1,652,433,735 円となった。前年度と比較すると、予算現額は 9,360,668,671 円(14.7%)、支出済額では 10,588,013,493 円(17.3%)の減である。

支出済額の主なものは、民生費 27,258,494,437 円(53.7%)、総務費 6,174,190,889 円(12.2%)、教育費 4,712,384,250 円(9.3%)、衛生費 4,188,417,621 円(8.3%)、公債費 3,165,268,414 円(6.2%)、土木費 3,126,649,516 円(6.2%)である。

不用額の主なものは、民生費 666,980,346 円、教育費 307,290,750 円、総務費 297,492,611 円、衛生費 187,997,319 円、土木費 80,838,038 円である。

一般会計 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	286,356,000	279,270,939	0.5%	97.5%	0	7,085,061
2 総 務 費	6,513,700,000	6,174,190,889	12.2%	94.8%	42,016,500	297,492,611
3 民 生 費	29,310,843,900	27,258,494,437	53.7%	93.0%	1,385,369,117	666,980,346
4 衛 生 費	4,376,415,000	4,188,417,621	8.3%	95.7%	0	187,997,379
5 労 働 費	4,728,000	2,182,302	0.0%	46.2%	0	2,545,698
6 農 林 水 産 業 費	71,317,000	68,860,623	0.1%	96.6%	300,000	2,156,377
7 商 工 費	546,763,000	365,165,460	0.7%	66.8%	150,000,000	31,597,540
8 土 木 費	3,343,919,765	3,126,649,516	6.2%	93.5%	136,432,211	80,838,038
9 消 防 費	1,413,168,000	1,397,790,836	2.8%	98.9%	0	15,377,164
10 教 育 費	5,324,574,000	4,712,384,250	9.3%	88.5%	304,899,000	307,290,750
11 公 債 費	3,167,728,000	3,165,268,414	6.2%	99.9%	0	2,459,586
12 諸 支 出 金	6,034,000	31,815	0.0%	0.5%	0	6,002,185
13 予 備 費	44,611,000	0	0.0%	0.0%	0	44,611,000
合 計	54,410,157,665	50,738,707,102	100.0%	93.3%	2,019,016,828	1,652,433,735

第1款 議会費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	286,356,000	279,270,939	0	7,085,061	97.5%
令和2年度	286,081,000	277,618,099	0	8,462,901	97.0%
比較増減	275,000	1,652,840	0	△1,377,840	0.5%

本年度の支出済額は279,270,939円で、前年度に比べ1,652,840円(0.6%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.5%(前年度0.4%)である。

支出済額の主なものは、人件費260,635,536円、会議録調製等委託料10,892,788円、政務活動費補助金3,656,755円である。

不用額の主なものは、旅費4,108,400円、負担金、補助及び交付金2,178,245円である。

第2款 総務費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	6,513,700,000	6,174,190,889	42,016,500	297,492,611	94.8%
令和2年度	4,986,981,816	4,775,542,941	0	211,438,875	95.8%
比較増減	1,526,718,184	1,398,647,948	42,016,500	86,053,736	△1.0%

本年度の支出済額は6,174,190,889円で、前年度に比べ1,398,647,948円(29.3%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は12.2%(前年度7.8%)である。

支出済額の主なものは、人件費2,410,366,217円、財政調整基金積立金1,671,676,976円、公共施設マネジメント基金積立金500,000,000円、住民情報システム借上料195,866,220円、文化・スポーツ振興公社補助金150,885,387円、市民センター指定管理料134,968,000円、市民会館指定管理料87,119,000円、財産管理費電算機借上料86,960,080円、市税還付金58,121,033円、戸籍住民基本台帳費地方公共団体情報システム機構負担金48,405,200円、一般管理費郵便料43,566,485円、庁舎等管理工事37,312,000円、斎場指定管理料36,366,000円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の防災対策用備蓄品購入事業24,054,800円、新型コロナウイルス感染症自宅療養者物資支援事業9,902,000円、住民基本台帳システム改修事業6,930,000円、事故繰越しの庁舎管理事業1,129,700円である。

不用額の主なものは、朝霞駅前出張所費需用費 60,384,633 円、戸籍住民基本台帳費負担金、補助及び交付金 54,316,800 円、人件費 42,873,023 円、政策総務費委託料 27,101,386 円、政策総務費負担金、補助及び交付金 17,129,190 円、人事管理費負担金、補助及び交付金 10,025,796 円、財産管理費使用料及び賃借料 5,573,369 円、財産管理費委託料 5,411,352 円、基地跡地対策費積立金 4,297,031 円、会計管理費委託料 4,029,325 円、地域づくり支援費負担金、補助及び交付金 3,936,756 円、一般管理費役務費 3,846,609 円、秘書費委託料 3,310,569 円である。

新規の主なものは、公共施設マネジメント基金積立金 500,000,000 円、政策総務費大会関連負担金 11,552,423 円、トイレ等自動水栓化改修工事 3,531,000 円、財産管理費電話機購入費 3,014,000 円である。

第 3 款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	29,310,843,900	27,258,494,437	1,385,369,117	666,980,346	93.0%
令和 2 年度	39,280,160,200	38,094,710,942	900	1,185,448,358	97.0%
比較増減	△9,969,316,300	△10,836,216,505	1,385,368,217	△518,468,012	△4.0%

本年度の支出済額は 27,258,494,437 円で、前年度に比べ 10,836,216,505 円 (28.4%) の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 53.7% (前年度 62.1%) である。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付負担金 4,061,036,214 円、生活保護費 3,773,261,778 円、介護給付・訓練等給付費負担金 2,629,054,892 円、人件費 2,466,589,344 円、児童手当 2,227,765,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金 2,001,800,000 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金 996,966,309 円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 953,100,000 円、幼稚園利用料等補助金 587,651,270 円、こども医療給付費 562,607,443 円、放課後児童クラブ指定管理料 448,671,000 円、民間保育園等補助金 293,107,346 円、児童館指定管理料 286,304,000 円、児童扶養手当給付費 270,125,530 円、障害福祉サービス指定管理料 236,204,000 円、放課後児童クラブ運営事業補助金 215,007,255 円、重度心身障害者医療給付費 198,966,505 円、在宅重度心身障害者手当 181,944,000 円、宮戸保育園運営業務委託料 166,129,927 円、仲町保育園運営業務委託料 165,745,000 円、更生医療費負担金 164,278,278 円、総合福祉センター指定管理料 123,295,000 円、保育士派遣委託料 115,916,388 円、社会福祉協議会補助金 113,385,367 円である。

特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金 1,186,761,500 円、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金 379,464,318 円、国民健康保険特別会計その他繰出金 306,000,000 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 214,026,283 円、国民健康保険特別会計事務費繰出金 47,324,000 円、国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金 33,600,000 円、国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金 954,196 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業 827,719,837 円、障害福祉施設等感染症対策支援事業 28,200,000 円、移動販売事業者支援事業 1,500,000 円、介護事業所感染症対策支援事業 27,000,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 500,949,280 円である。

不用額の主なものは、保育園費負担金、補助及び交付金 161,670,000 円、児童措置費扶助費 89,865,341 円、障害福祉費負担金、補助及び交付金 83,415,597 円、幼稚園費負担金、補助及び交付金 80,908,748 円、人件費 47,966,307 円、生活保護扶助費扶助費 42,738,222 円、社会福祉総務費扶助費 32,642,200 円、障害福祉費扶助費 22,792,674 円、放課後児童クラブ費負担金、補助及び交付金 19,474,188 円、社会福祉総務費負担金、補助及び交付金 11,143,188 円、後期高齢者医療事業費委託料 10,762,499 円である。

新規の主なものは、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 953,100,000 円、児童措置費（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）支給事業）低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 55,250,000 円、児童措置費（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業）低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 42,300,000 円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金返還金 26,280,000 円、社会福祉総務費（住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業）事務補助業務委託料 19,536,638 円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 16,800,000 円である。

第 4 款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	4,376,415,000	4,188,417,621	0	187,997,379	95.7%
令和 2 年度	3,585,698,000	3,357,362,403	427,000	227,908,597	93.6%
比較増減	790,717,000	831,055,218	△427,000	△39,911,218	2.1%

本年度の支出済額は 4,188,417,621 円で、前年度に比べ 831,055,218 円(24.8%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 8.3%(前年度 5.5%)である。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種委託料 561,087,835 円、各

種個別予防接種委託料 427,810,092 円、人件費 395,806,235 円、可燃ごみ収集運搬委託料 212,764,640 円、資源ごみ収集運搬委託料 206,664,480 円、がん検診委託料 192,812,030 円、ごみ焼却処理施設補修工事 182,537,300 円、予防事業費コールセンター業務委託料 175,450,000 円、健康増進センター指定管理料 164,197,000 円、朝霞和光資源循環組合負担金 137,985,000 円、妊婦一般健康診査等委託料 112,285,670 円、ごみ焼却処理施設運転管理委託料 112,284,312 円、焼却灰等処理委託料 108,305,681 円、塵芥処理費光熱水費 89,449,157 円、再資源化処理委託料 80,676,416 円、不燃物等処理委託料 78,371,028 円、プラスチック類処理施設運転管理委託料 68,640,000 円、予防事業費医師等謝金 60,220,000 円、予防事業費事務補助業務委託料 50,985,257 円、集団接種会場運営委託料 45,111,000 円、会場設営等委託料 42,086,000 円、塵芥処理費（粗大ごみ処理事業）施設改修工事 38,199,700 円、塵芥処理費（可燃ごみ処理事業）燃料費 37,502,960 円、不燃ごみ収集運搬委託料 36,349,500 円、循環型社会形成推進交付金返還金 31,167,000 円、粗大ごみ収集運搬委託料 30,395,200 円である。

不用額の主なものは、予防事業費委託料 82,851,712 円、健康増進事業費委託料 20,138,635 円、塵芥処理費委託料 15,700,245 円、予防事業費報償費 13,560,200 円、人件費 11,897,765 円、塵芥処理費工事請負費 7,512,400 円、母子保健事業費委託料 5,987,430 円、塵芥処理費需用費 4,979,588 円、母子保健事業費負担金、補助及び交付金 2,653,460 円、清掃総務費負担金、補助及び交付金 2,633,364 円、環境衛生費委託料 2,142,935 円、健康増進センター費使用料及び賃借料 2,139,044 円である。

新規の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種委託料 561,087,835 円、予防事業費医師等謝金 60,220,000 円、集団接種会場運営委託料 45,111,000 円、会場設営等委託料 42,086,000 円、循環型社会形成推進交付金返還金 31,167,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種事務手数料 18,168,900 円、予防事業費（新型コロナウイルスワクチン接種事業）郵便料 17,807,113 円、電気自動車用急速充電設備設置等工事 8,415,000 円、新型コロナウイルスワクチン運搬委託料 5,332,800 円、新型コロナウイルス感染症自宅療養者物資支援委託料 3,576,992 円である。

第 5 款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	4,728,000	2,182,302	0	2,545,698	46.2%
令和 2 年度	1,751,000	1,682,789	0	68,211	96.1%
比較増減	2,977,000	499,513	0	2,477,487	△49.9%

本年度の支出済額は 2,182,302 円で、前年度に比べ 499,513 円(29.7%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 714,000 円、公的資格等取得補助金 525,000 円、労働・社会保険相談業務委託料 514,800 円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	71,317,000	68,860,623	300,000	2,156,377	96.6%
令和 2 年度	68,495,000	64,954,729	0	3,540,271	94.8%
比較増減	2,822,000	3,905,894	300,000	△1,383,894	1.8%

本年度の支出済額は 68,860,623 円で、前年度に比べ 3,905,894 円(6.0%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.1%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 52,787,135 円、市民農園管理委託料 2,453,000 円、農業近代化設備事業費補助金 2,199,000 円、地場野菜振興事業費補助金 1,854,420 円、市民農園整備工事 1,705,000 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の農業委員会情報収集端末整備事業 300,000 円である。

不用額の主なものは、農業委員会費旅費 755,352 円、農業委員会費使用料及び賃借料 313,120 円である。

第 7 款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	546,763,000	365,165,460	150,000,000	31,597,540	66.8%
令和 2 年度	798,412,000	710,483,008	60,200,000	27,728,992	89.0%
比較増減	△251,649,000	△345,317,548	89,800,000	3,868,548	△22.2%

本年度の支出済額は 365,165,460 円で、前年度に比べ 345,317,548 円(48.6%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.7%(前年度 1.2%)である。

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券事業費補助金 130,000,000 円、産業文化センター指定管理料 62,531,000 円、事業者応援支援金 40,350,000 円、人件費 35,702,254 円、小口等融資貸付預託金 33,276,000 円、理美容所あんしん来店奨励金 14,900,000 円、商工会補助金 10,800,000 円、ふるさと納税事業支援サービス委託料 9,314,429 円、中小企業融資利子補給補助金 5,449,820 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費のプレミアム付商品券事業
150,000,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費負担金、補助及び交付金 24,200,341円であ
る。

新規の主なものは、事業者応援支援金 40,350,000円、理美容所あんしん来店奨励金
14,900,000円である。

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,343,919,765	3,126,649,516	136,432,211	80,838,038	93.5%
令和2年度	3,464,663,000	3,210,750,597	67,559,765	186,352,638	92.7%
比較増減	△120,743,235	△84,101,081	68,872,446	△105,514,600	0.8%

本年度の支出済額は3,126,649,516円、前年度に比べ84,101,081円(2.6%)の減と
なった。一般会計歳出総額に占める割合は6.2%(前年度5.2%)である。

支出済額の主なものは、人件費437,042,289円、下水道事業会計負担金
386,411,000円、道路用地購入費313,925,840円、街路用地購入費275,669,200円、
自転車駐車場等指定管理料236,954,000円、内間木橋撤去工事157,080,000円、市内
循環バス運行事業に伴う補償料107,486,180円、公園管理委託料104,648,896円、道
路舗装工事97,308,200円、道路修繕工事82,995,786円、都市再生機構償還金
77,473,197円、道路照明灯維持管理委託料58,672,463円、市営住宅借上料
52,408,800円、都市公園指定管理料51,191,000円、除草及び街路樹剪定委託料
48,699,345円、開設公園改修工事42,963,800円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費逐次繰越の内間木橋撤去事業1,320,000
円、橋梁長寿命化対策事業27,917,211円、立地適正化計画策定事業348,000円、繰越
明許費の大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定事業5,280,000円、歩道整
備事業21,200,000円、橋梁改修事業20,000,000円、都市公園等トイレ手洗い場自動
水栓化事業12,837,000円、交通事業者感染症対策支援事業5,640,000円、道路区画線
整備事業5,000,000円、歩道橋改修工事費負担事業15,000,000円、事故繰越しの排水
機場維持管理事業21,890,000円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費工事請負費32,147,500円、道路維持費委託料
7,175,874円、街路事業費委託料5,760,200円、建設総務費負担金、補助及び交付金
4,201,105円、河川費委託料3,652,909円、交通安全推進費委託料3,005,637円、河

川費需用費 2,149,287 円、人件費 1,941,711 円、道路維持費需用費 1,934,421 円、道路新設改良費補償、補填及び賠償金 1,757,420 円、公園費需用費 1,662,993 円、道路新設改良費委託料 1,572,400 円である。

新規の主なものは、道路用地購入費 313,925,840 円、内間木橋撤去工事 157,080,000 円、橋梁点検委託料 41,305,000 円、道路照明灯維持管理委託料 58,672,463 円、シンボルロードイルミネーション管理委託料 14,326,400 円、河川費設計委託料 14,190,000 円、エリアプラットフォーム活動支援委託料 9,543,000 円、道路新設改良費設計委託料 9,284,000 円、立地適正化計画策定委託料 6,952,000 円である。

第 9 款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	1,413,168,000	1,397,790,836	0	15,377,164	98.9%
令和 2 年度	1,367,317,000	1,347,430,645	0	19,886,355	98.5%
比較増減	45,851,000	50,360,191	0	△4,509,191	0.4%

本年度の支出済額は 1,397,790,836 円で、前年度に比べ 50,360,191 円(3.7%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 2.8%(前年度 2.2%)である。

支出済額の主なものは、朝霞地区一部事務組合消防負担金 1,315,179,000 円、朝霞地区一部事務組合議会総務負担金 39,955,000 円、人件費 15,446,546 円、団員費用弁償 5,382,800 円、設計委託料 4,900,500 円、消火栓新設及び維持管理費負担金 3,506,995 円、消防施設費(消防水利整備事業)土地借上料 3,107,820 円である。

不用額の主なものは、非常備消防費旅費 5,541,200 円、消防施設費負担金、補助及び交付金 2,538,005 円、非常備消防費報償費 2,374,334 円、消防施設費委託料 2,038,860 円である。

新規の主なものは、消防施設費設計委託料 4,900,500 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3 年度	5,324,574,000	4,712,384,250	304,899,000	307,290,750	88.5%
令和 2 年度	6,854,688,320	6,447,435,780	111,262,000	295,990,540	94.1%
比較増減	△1,530,114,320	△1,735,051,530	193,637,000	11,300,210	△5.6%

本年度の支出済額は4,712,384,250円で、前年度に比べ1,735,051,530円(26.9%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は9.3%(前年度10.5%)である。

支出済額の主なものは、人件費1,476,351,031円、給食賄材料費548,396,840円、図書館費施設改修工事357,454,900円、学校管理費(中学校施設改修事業)体育施設整備工事228,560,530円、学校管理費(小学校施設改修事業)体育施設整備工事132,933,900円、学校給食調理業務委託料104,183,640円、学校管理費(小学校施設管理事業)光熱水費98,662,534円、学校管理費(中学校施設改修事業)校舎改修工事81,042,659円、公園体育施設指定管理料79,403,000円、栄町学校給食センター解体工事63,800,000円、総合体育館指定管理料53,019,000円、学校管理費(小学校コンピュータ整備事業)電算機借上料52,649,296円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の小学校校用器具整備事業8,360,000円、第六小学校校舎増築事業75,504,000円、中学校校用器具整備事業1,640,000円、栄町学校給食センター解体事業123,134,000円、芸術・文化団体支援事業2,000,000円、指定文化財敷地内樹木伐採等事業8,261,000円、内間木公民館施設改修事業83,000,000円、スポーツ団体支援事業3,000,000円である。

不用額の主なものは、中学校費学校管理費工事請負費117,973,611円、人件費32,067,969円、小学校費学校管理費工事請負費21,885,970円、中学校費教育扶助費扶助費13,815,649円、学校給食費委託料10,850,323円、小学校費教育扶助費扶助費10,729,076円、学校給食費需用費9,842,082円、中学校費学校管理費委託料9,340,823円である。

新規の主なものは、図書館費施設改修工事357,454,900円、栄町学校給食センター解体工事63,800,000円、展示ケース購入費13,195,600円、電子図書システム借上料9,788,406円、図書館費工事監理委託料8,580,000円である。

第11款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3年度	3,167,728,000	3,165,268,414	2,459,586	99.9%
令和2年度	3,041,191,000	3,038,731,346	2,459,654	99.9%
比較増減	126,537,000	126,537,068	△68	0.0%

本年度の支出済額は3,165,268,414円で、前年度に比べ126,537,068円(4.2%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は6.2%(前年度5.0%)である。

支出済額の内訳は、元金3,034,426,413円(356件)、利子130,842,001円(440

件) である。

令和3年度末現在における未償還元金は26,035,508,843円で、前年度に比べ676,290,413円の減となった。

第12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	6,034,000	31,815	0	6,002,185	0.5%
令和2年度	6,018,000	17,316	0	6,000,684	0.3%
比較増減	16,000	14,499	0	1,501	0.2%

本年度の支出済額は31,815円で、前年度に比べ14,499円(83.7%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金31,815円である。

不用額の主なものは、災害援護資金貸付金6,000,000円である。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和3年度	50,000,000	5,389,000	44,611,000	44,611,000	10.8%
令和2年度	50,000,000	20,630,000	29,370,000	29,370,000	41.3%
比較増減	0	15,241,000	15,241,000	15,241,000	△30.5%

本年度の充用額は5,389,000円で、前年度に比べ15,241,000円(73.9%)の減となった。

充用額の内訳は、総務費工事請負費4,960,000円、商工費補償、補填及び賠償金429,000円である。

7 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

令和3年度国民健康保険特別会計は、当初予算額 10,667,686,000 円に 734,108,000 円を増額補正し、予算現額は 11,401,794,000 円である。

これに対して、収入済額は 11,402,107,113 円、支出済額は 11,149,768,835 円で、歳入歳出差引額は 252,338,278 円となった。実質収支額も同額である。

令和3年度末の国民健康保険の加入状況は 23,855 人(加入率 16.6%)、16,631 世帯(加入率 24.2%)で、前年度と比べ 852 人、428 世帯の減となった。加入率は、加入者数は 0.6 ポイント、世帯数は 0.8 ポイント低下した。被保険者一人あたりの国民健康保険税の現年度課税分調定額は、医療給付費分 81,320 円、介護納付金分 23,587 円、後期高齢者支援金分 22,061 円で、一世帯あたりでは医療給付費分 117,190 円、介護納付金分 27,391 円、後期高齢者支援金分 31,792 円である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和3年度	11,401,794,000	11,402,107,113	11,149,768,835	252,338,278	106.7%	106.6%	107.9%
令和2年度	10,686,163,000	10,696,987,880	10,330,664,460	366,323,420	96.3%	96.0%	94.0%
令和元年度	11,100,116,000	11,140,609,828	10,993,588,492	147,021,336	99.7%	100.7%	100.9%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 11,401,794,000 円に対し、調定額は 12,076,056,022 円で、収入済額は 11,402,107,113 円である。予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 94.4%で、不納欠損額は 130,368,421 円、収入未済額は 543,580,488 円である。前年度と比較すると、予算現額は 715,631,000 円(6.7%)、収入済額は 705,119,233 円(6.6%)の増となった。

収入済額の主なものは、県補助金 7,371,069,957 円、国民健康保険税 2,735,897,780 円、一般会計繰入金 767,342,514 円、前年度繰越金 366,323,420 円である。

主たる財源である国民健康保険税は、調定額 3,402,839,961 円に対し、収入済額は 2,735,897,780 円で、不納欠損額 129,866,758 円(前年度 177,803,220 円)、収入未済額 537,075,423 円(前年度 686,690,685 円)である。一般被保険者国民健康保険税の収入率は、医療給付費分現年課税分 92.3%、滞納繰越分 34.1%、後期高齢者支援金分現

年課税分 91.4%、滞納繰越分 32.7%、介護納付金分現年課税分 90.7%、滞納繰越分 35.1%となっている。

滞納額 550,982,992 円の内訳は、国民健康保険税 544,477,927 円、諸収入 6,505,065 円である。

国民健康保険税の収納率はここ数年で大きく上昇し、収入未済額は年々着実に減少していることは収納対策の成果といえるが、国民健康保険の運営を考えればその額は決して少なくない。

引き続き、国民健康保険の安定運営と税負担の公平性のため、収納率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

また、一方で、国民健康保険の財政運営において重要となる医療費についても、健康増進のための各保健事業とともに医療費適正化対策を推進し、増加の抑制に努められたい。

国民健康保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険税	2,646,905,000	3,402,839,961	2,735,897,780	103.4%	80.4%	24.0%
2 使用料及び手数料	1,000	200	200	20.0%	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	9,262,000	9,262,000	9,262,000	100.0%	100.0%	0.1%
4 県支出金	7,469,007,000	7,371,069,957	7,371,069,957	98.7%	100.0%	64.6%
5 財産収入	54,000	49,010	49,010	90.8%	100.0%	0.0%
6 繰入金	866,338,000	865,955,514	865,955,514	100.0%	100.0%	7.6%
7 繰越金	366,323,000	366,323,420	366,323,420	100.0%	100.0%	3.2%
8 諸収入	43,904,000	60,555,960	53,549,232	122.0%	88.4%	0.5%
合 計	11,401,794,000	12,076,056,022	11,402,107,113	100.0%	94.4%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国民健康保険税	129,866,758	177,803,220	176,570,105
諸 収 入	501,663	157,209	218,353
合 計	130,368,421	177,960,429	176,788,458

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国民健康保険税	537,075,423	686,690,685	856,229,177
諸 収 入	6,505,065	7,475,632	8,946,617
合 計	543,580,488	694,166,317	865,175,794

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 11,401,794,000 円に対し、支出済額は 11,149,768,835 円で、執行率は 97.8%である。不用額は 252,025,165 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 819,104,375 円(7.9%)の増である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費一般療養取扱い機関分 6,126,759,308 円、一般被保険者医療給付費納付金 2,180,836,941 円、一般被保険者高額療養費支給事業高額療養費 934,097,955 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 796,205,717 円、介護納付金 378,629,665 円、財政調整基金積立金 346,418,000 円、一般被保険者療養費一般診療・柔道整復他 98,277,277 円、特定健康診査委託料 73,209,224 円、出産育児一時金 32,589,110 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 165,158,692 円、特定健康診査等事業費委託料 17,528,501 円、一般被保険者高額療養費 17,459,045 円、出産育児一時金 16,939,890 円である。

保険給付の状況をみると、保険給付費(審査支払手数料を除く)を年間平均被保険者数で除した被保険者一人あたりの保険給付額は 294,972 円で、前年度 270,148 円と比べ、一人あたり 24,824 円の増となった。

医療費適正化対策としては、医療費通知を 69,313 件送付したほか、診療報酬明細書を点検した結果、3,101 枚、23,367 千円の過誤調整金額を確認した。

国民健康保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	47,324,000	44,012,183	0.4%	93.0%	3,311,817
2 保 険 給 付 費	7,429,291,000	7,216,590,432	64.7%	97.1%	212,700,568
3 国民健康保険事業費納付金	3,355,810,000	3,355,808,075	30.1%	100.0%	1,925
4 共 同 事 業 抛 出 金	3,000	172	0.0%	5.7%	2,828
5 保 健 事 業 費	161,015,000	135,837,873	1.2%	84.4%	25,177,127
6 基 金 積 立 金	346,423,000	346,421,206	3.1%	100.0%	1,794
7 公 債 費	492,000	0	0.0%	0.0%	492,000
8 諸 支 出 金	58,551,000	51,098,894	0.5%	87.3%	7,452,106
9 予 備 費	2,885,000	0	0.0%	0.0%	2,885,000
合 計	11,401,794,000	11,149,768,835	100.0%	97.8%	252,025,165

介護保険特別会計

(1) 決算の概要

令和3年度介護保険特別会計は、当初予算額7,727,406,000円に649,364,000円を増額補正し、予算現額は8,376,770,000円である。

これに対して、収入済額は8,402,510,947円、支出済額は8,083,358,168円で、歳入歳出差引額は319,152,779円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和3年度	8,376,770,000	8,402,510,947	8,083,358,168	319,152,779	108.3%	106.8%	107.6%
令和2年度	7,731,570,000	7,864,164,752	7,514,054,181	350,110,571	106.7%	107.2%	106.6%
令和元年度	7,247,100,000	7,338,224,067	7,048,826,313	289,397,754	103.1%	104.9%	103.9%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額8,376,770,000円に対し、調定額は8,436,541,069円で、収入済額は8,402,510,947円である。予算現額に対する収入率は100.3%、調定額に対する収入率は99.6%で、不納欠損額は8,843,900円、収入未済額は25,186,222円である。前年度と比較すると、予算現額は645,200,000円(8.3%)、収入済額は538,346,195円(6.8%)の増となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金2,007,272,000円、第1号被保険者保険料1,830,660,680円、国庫負担金介護給付費負担金1,335,560,400円、県負担金介護給付費負担金1,080,600,750円、介護給付費繰入金901,613,000円などである。

不納欠損額は8,843,900円で、前年度に比べ2,716,800円(23.5%)の減となった。内訳は、介護保険料8,843,900円である。

収入未済額は25,186,222円で、前年度に比べ3,463,622円(12.1%)の減となった。内訳は、介護保険料24,713,890円、保険給付費返納金472,332円である。

滞納額28,228,422円の内訳は、介護保険料27,756,090円、保険給付費返納金472,332円である。

介護保険料の収入未済額は、ここ数年減少傾向にあるが、今後の更なる高齢化の進展などにより、保険給付費の増加が見込まれることから、引き続き、介護保険制度の周知とともに、制度運営のための重要な財源となる保険料について適切な収納対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

介護保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 保 険 料	1,818,532,000	1,864,218,470	1,830,660,680	100.7%	98.2%	21.8%
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0%	—	0.0%
3 国 庫 支 出 金	1,660,781,000	1,673,686,265	1,673,686,265	100.8%	100.0%	19.9%
4 支 払 基 金 交 付 金	2,082,075,000	2,082,076,000	2,082,076,000	100.0%	100.0%	24.8%
5 県 支 出 金	1,154,361,000	1,154,365,507	1,154,365,507	100.0%	100.0%	13.7%
6 財 産 収 入	60,000	57,671	57,671	96.1%	100.0%	0.0%
7 繰 入 金	1,310,747,000	1,310,746,600	1,310,746,600	100.0%	100.0%	15.6%
8 繰 越 金	350,110,000	350,110,571	350,110,571	100.0%	100.0%	4.2%
9 諸 収 入	103,000	1,279,985	807,653	784.1%	63.1%	0.0%
合 計	8,376,770,000	8,436,541,069	8,402,510,947	100.3%	99.6%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
介 護 保 険 料	8,843,900	11,560,700	13,214,070
合 計	8,843,900	11,560,700	13,214,070

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
介 護 保 険 料	24,713,890	27,980,170	35,851,050
諸 収 入	472,332	669,674	1,443,065
合 計	25,186,222	28,649,844	37,294,115

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 8,376,770,000 円に対し、支出済額は 8,083,358,168 円で、執行率は 96.5% である。不用額は 293,411,832 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 569,303,987 円(7.6%)の増である。

支出済額の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金 3,128,954,085 円、施設介護サービス給付費負担金 2,271,020,256 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 869,688,356 円、居宅介護等サービス計画給付費負担金 351,503,526 円、高額介護サービス費 195,546,566 円、介護保険保険給付費支払基金積立金 187,886,851 円、特定入所者介護サービス給付費負担金 179,562,584 円、介護予防・生活支援サービス事業負担金 154,017,908 円、地域包括支援センター業務委託料 151,573,890 円、介護予防サービス給付費負担金 133,812,858 円、一般会計繰出金 46,871,141 円、人件費 33,525,211 円、支払基金交付金返還金 30,693,951 円、高額医療合算介護サービス給

付費負担金 28,344,466 円である。

不用額の主なものは、施設介護サービス給付費 88,352,744 円、地域密着型介護サービス給付費 44,162,644 円、介護予防・生活支援サービス事業費負担金、補助及び交付金 39,523,624 円、介護予防サービス給付費 24,173,142 円、特定入所者介護サービス費 16,780,416 円、居宅介護等住宅改修費 12,113,030 円、介護予防・生活支援サービス事業費委託料 11,343,550 円、包括的支援事業費委託料 10,948,110 円、一般介護予防事業費委託料 10,232,307 円である。

介護保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	105,554,000	90,804,904	1.1%	86.0%	14,749,096
2 保 険 給 付 費	7,434,342,000	7,243,816,956	89.6%	97.4%	190,525,044
3 地 域 支 援 事 業 費	480,342,000	394,328,466	4.9%	82.1%	86,013,534
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
5 基 金 積 立 金	187,890,000	187,888,255	2.3%	100.0%	1,745
6 諸 支 出 金	167,641,000	166,519,587	2.1%	99.3%	1,121,413
7 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	1,000,000
合 計	8,376,770,000	8,083,358,168	100.0%	96.5%	293,411,832

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

令和3年度後期高齢者医療特別会計は、当初予算額1,395,863,000円から3,420,000円を減額補正し、予算現額は1,392,443,000円である。

これに対して、収入済額は1,358,716,709円、支出済額は1,356,656,828円で、歳入歳出差引額は2,059,881円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和3年度	1,392,443,000	1,358,716,709	1,356,656,828	2,059,881	100.1%	101.2%	101.2%
令和2年度	1,391,559,000	1,342,977,888	1,340,624,328	2,353,560	104.2%	103.3%	103.4%
令和元年度	1,335,208,000	1,300,435,465	1,296,908,446	3,527,019	104.3%	104.1%	104.3%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額1,392,443,000円に対し、調定額は1,367,776,729円で、収入済額は1,358,716,709円である。予算現額に対する収入率は97.6%、調定額に対する収入率は99.3%で、不納欠損額は1,614,870円、収入未済額は7,445,150円である。前年度と比較すると、予算現額は884,000円(0.1%)、収入済額は15,738,821円(1.2%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,139,604,100円、一般会計繰入金214,026,283円である。

不納欠損額は1,614,870円で、前年度に比べ42,180円(2.5%)の減となった。

収入未済額は7,445,150円で、前年度に比べ1,661,950円(28.7%)の増となった。

滞納額は9,350,150円で、全額後期高齢者医療保険料である。

団塊の世代がすべて75歳以上となる令和7年(2025年)にかけて、被保険者数は急激に増加する。医療の需要が急増するとともに、費用も大幅に膨らむことが懸念されており、後期高齢者医療制度の重要性は、これまで以上に高まってくる。後期高齢者医療保険制度の周知及び未納者への納付指導を行い、制度を支える保険料の収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	1,172,261,000	1,148,664,120	1,139,604,100	97.2%	99.2%	83.9%
2 繰 入 金	214,027,000	214,026,283	214,026,283	100.0%	100.0%	15.7%
3 繰 越 金	2,354,000	2,353,560	2,353,560	100.0%	100.0%	0.2%
4 諸 収 入	3,801,000	2,732,766	2,732,766	71.9%	100.0%	0.2%
合 計	1,392,443,000	1,367,776,729	1,358,716,709	97.6%	99.3%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
後期高齢者医療保険料	1,614,870	1,657,050	3,582,200

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
後期高齢者医療保険料	7,445,150	5,783,200	7,472,060

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額1,392,443,000円に対し、支出済額1,356,656,828円で、執行率は97.4%である。不用額は35,786,172円となった。前年度と比較すると、支出済額は16,032,500円(1.2%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,337,410,096円、一般管理費郵便料5,916,578円、納付通知書封入封緘等委託料3,441,086円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金33,345,904円、保険料還付金1,102,850円である。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	15,841,000	15,700,932	1.1%	99.1%	140,068
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,370,756,000	1,337,410,096	98.6%	97.6%	33,345,904
3 諸 支 出 金	4,846,000	3,545,800	0.3%	73.2%	1,300,200
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	1,000,000
合 計	1,392,443,000	1,356,656,828	100.0%	97.4%	35,786,172

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	2年度末	年度中増減	3年度末	2年度末	年度中増減	3年度末
行 政 財 産	655,716.83	4,274.36	659,991.19	250,107.77	0.00	250,107.77
本 庁 舎	12,429.74	0.00	12,429.74	10,674.85	0.00	10,674.85
その他の行政機関	56,793.37	672.72	57,466.09	17,942.35	0.00	17,942.35
消 防 施 設	6,208.54	0.00	6,208.54	986.50	0.00	986.50
その他の施設	50,584.83	672.72	51,257.55	16,955.85	0.00	16,955.85
公 共 用 財 産	586,493.72	3,601.64	590,095.36	221,490.57	0.00	221,490.57
学 校	278,400.58	0.00	278,400.58	127,207.22	0.00	127,207.22
公 園	176,020.62	1,144.70	177,165.32	3,635.97	0.00	3,635.97
その他の施設	132,072.52	2,456.94	134,529.46	90,647.38	0.00	90,647.38
普 通 財 産	49,051.13	△167.92	48,883.21	3,266.03	0.00	3,266.03
建 物	0.00	0.00	0.00	3,266.03	0.00	3,266.03
宅 地	48,912.54	△167.92	48,744.62	0.00	0.00	0.00
そ の 他	138.59	0.00	138.59	0.00	0.00	0.00
合 計	704,767.96	4,106.44	708,874.40	253,373.80	0.00	253,373.80

決算年度末現在高は、土地 708,874.40 ㎡、建物 253,373.80 ㎡で、前年度末現在と比べ、土地は 4,106.44 ㎡の増、建物は同じである。

②有価証券

決算年度末現在高は 2,100 千円で、前年度末現在高と同じである。

③出資による権利

決算年度末現在高は 113,527 千円で、前年度末現在高と同じである。

(2) 物品

決算年度末現在高の物品総数(50万円以上)は 461 台で、前年度末現在高 456 台と比べ 5 台の増となった。

(3) 債権

決算年度末現在高は 52,476 千円で、前年度末現在高と比べ 2,452 千円の減(入学準備金貸付金 2,322 千円の減、奨学金貸付金 130 千円の減)である。

(4) 基金

決算年度末現在高は 12 基金で、現金 4,841,909 千円、貸付金 4,602 千円、土地 11,221 m²、有価証券 197,698 千円、債権 258 千円である。

なお、定額運用基金については、「各基金運用状況審査意見書」のとおりである。

9 む す び

令和3年度の一般・特別会計決算額は、歳入74,841,612,172円、歳出71,328,490,933円となり、前年度と比較して、歳入は7,403,276,688円(9.0%)、歳出は9,183,572,631円(11.4%)の減となった。

実質収支は、一般会計においては前年度に比べ1,842,454,510円の増で2,830,635,590円の黒字、特別会計においては前年度に比べ145,236,613円の減で573,550,938円の黒字決算になっている。

普通会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ、自主財源である繰入金が1,519,493千円、諸収入が153,807千円、分担金及び負担金が53,161千円、使用料及び手数料が20,963千円の増、繰越金が152,843千円、市税が111,417千円、寄附金70,825千円、財産収入14,741千円の減、一方の依存財源では、国庫支出金が11,265,235千円、市債が316,044千円の減、地方交付税が905,244千円、地方消費税交付金が265,888千円、地方特例交付金が108,299千円、法人事業税交付金が81,917千円の増となったことなどにより、自主財源の構成割合は9.6ポイント上昇し43.6%となった。

歳入の根幹となる市税収入を前年度と比較すると、市たばこ税は50,443,796円、軽自動車税は5,603,486円、固定資産税は1,449,355円の増、市民税は163,647,075円、都市計画税は5,266,035円の減となっている。また、調定額に対する徴収率は98.1%で前年度と比べ0.3ポイントの上昇となった。

不納欠損額は、一般会計が83,573,542円で、前年度と比べ14,513,967円(21.0%)の増、特別会計が140,827,191円で、前年度と比べ50,350,988円(26.3%)の減、全会計合わせて224,400,733円で、前年度と比べ35,837,021円(13.8%)の減となった。

収入未済額は、一般会計が638,412,404円で、前年度と比べ74,044,628円(10.4%)の減、特別会計が576,211,860円で、前年度と比べ152,387,501円(20.9%)の減、全会計合わせて1,214,624,264円で、前年度と比べ226,432,129円(15.7%)の減となった。

滞納額は、一般会計が643,998,925円で、前年度と比べ74,892,078円(10.4%)の減、特別会計が588,561,564円で、前年度と比べ150,133,621円(20.3%)の減、全会計合わせて1,232,560,489円で、前年度と比べ225,025,699円(15.4%)の減となった。

普通会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ義務的経費が3,730,855千円の増、構成比では15.9ポイントの上昇、消費的経費が14,281,921千円の減、構成比では18.6ポイントの低下、投資的経費が1,850,943千円の減、構成比では2.2ポイント

の低下となった。

財政指標の実質収支比率は、10.4%で前年度と比べ6.5ポイント上昇した。

財政力の強弱を示す一般的な指数である財政力指数は、0.953で前年度に比べ0.042ポイント低下した。

経常収支比率は、92.6%で前年度に比べ3.8ポイント低下した。

実質公債費比率は、4.9%で前年度と比べ0.2ポイント上昇した。

不用額は、一般会計が1,652,433,735円で前年度より552,222,341円の減、特別会計が581,223,169円で前年度より42,725,862円の減である。

一般会計の不用額の主なものは、民生費666,980,346円、教育費307,290,750円、総務費297,492,611円、衛生費187,997,379円、土木費80,838,038円である。

特別会計の不用額は、介護保険特別会計293,411,832円、国民健康保険特別会計252,025,165円、後期高齢者医療特別会計35,786,172円である。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額54,410,157,665円に対し、支出済額50,738,707,102円で、執行率は93.3%である。翌年度繰越額は2,019,016,828円で、不用額は1,652,433,735円となった。前年度と比較すると、予算現額は9,360,668,671円(14.7%)、支出済額では10,588,013,493円(17.3%)の減である。

支出済額の主なものは、民生費27,258,494,437円(53.7%)、総務費6,174,190,889円(12.2%)、教育費4,712,384,250円(9.3%)、衛生費4,188,417,621円(8.3%)、公債費3,165,268,414円(6.2%)、土木費3,126,649,516円(6.2%)である。

歳出における目的別の構成を前年度と比較すると、議会費は1,652,840円(0.6%)の増である。

総務費は、統計調査費が58,441,654円、戸籍住民基本台帳費が19,766,182円、支所及び出張所費が18,485,684円、徴税費が15,285,899円の減となったが、総務管理費が1,027,336,535円、政策企画費が482,700,290円の増となったことなどにより、1,398,647,948円(29.3%)の増である。

民生費は、児童福祉費が2,061,957,857円、生活保護費が168,576,672円、保険年金費が79,597,713円の増となったが、社会福祉費が13,198,259,899円の減となったことなどにより、10,836,216,505円(28.4%)の減である。

衛生費は、上水道費が121,100,000円の減となったが、保健衛生費が848,303,686円、清掃費が95,344,874円の増となったことなどにより、831,055,218円(24.8%)の増である。

労働費は、労働諸費499,513円(29.7%)の増である。

農林水産業費は、農業費3,905,894円(6.0%)の増である。

商工費は、345,317,548円（48.6%）の減である。

土木費は、道路橋梁費が237,945,932円の増となったが、都市計画費が143,458,808円、交通安全対策費が169,622,752円の減となったことなどにより、84,101,081円（2.6%）の減である。

消防費は、50,360,191円（3.7%）の増である。

教育費は、社会教育費が383,458,529円の増となったが、小学校費が780,547,965円、学校保健費が728,306,755円、社会体育費が545,819,764円の減となったことなどにより、1,735,051,530円（26.9%）の減である。

以上のことから、本市の財政状況を総合的に判断すれば、概ね健全であると認められる。

しかしながら、社会経済や行政需要の変化に適宜対応し、施策を展開できるよう、財政の弾力性を示す経常収支比率については、引き続き留意していく必要がある。

本年度は92.6%と前年度に比較し3.8ポイント低下し、数値上の改善は見られたが、これは、国の補正予算に基づく地方交付税の追加交付、臨時財政対策債の増収によるもので、一般財源である市税収入が、前年度に比べ減収となった一方で、扶助費などの経常経費の増加が続くなど、硬直化の財政構造に大きな変化は見られない。

今後も、自主財源の確保や経常経費の削減などにより財政基盤の強化に努められたい。

以下、個別事項について意見を付する。

（1）適切な事務の執行について

国・県等への補助金等の申請、請求事務などについては、期限等に留意しながら適切な時期に確実かつ正確に行われなければならないが、行旅死亡人の発生に伴う県への繰替支弁金の請求事務や他市への電話料負担金の請求事務を失念し、遅延した事例が見受けられた。

繰替支弁金は、市が一時、繰替支弁を行った費用のうち、弁償が得られない部分を県に請求するもので、地方自治法第236条第1項に基づき、請求権は市町村が繰替支弁を行った日から5年間とされているが、金額の確定後、速やかに請求することが望ましい。請求の対象となる項目を改めて精査し遺漏のないよう努めるとともに、早急な請求事務を望む。

また、他市への電話料負担金については、令和4年度に収入されたことは確認しているが、今後は、本来歳入すべき年度の収入となるよう事務を進められたい。

誤った不適切な事務処理は、市の財務行為に対する市民の信頼を損ね、ひいては市政全体への不信感を抱かせることにもなりかねないことから、改めて組織としてチェック機能が働くように留意されたい。

加えて、以前にも定例監査において指摘しているが、予算執行において支出科目が適切でないものが見受けられた。

地方公共団体が行う支出に関する事務は、予算の執行権を有する長が行う支出負担行為に始まり、長の命令により会計管理者がこれを審査し、支出負担行為が法令又は予算に違反していないことや債務が確定していることを確認したうえで、会計管理者が債権者のために支出するもので、その内容や手続きにおいても、法令又は予算の定めるところに従って行わなければならないとされている。

予算の執行において、適切な科目からの支出は支出事務の基本的な事項であることから、職員一人ひとりが注意を払うことも重要だが、決裁ラインの職員によるチェックを徹底されたい。

(2) 郵券類の管理について

郵便切手等郵券類は、納品後、速やかに受払簿に記載し、適正に管理しなければならないが、一部の課において購入した郵券類の記載漏れ等が見受けられた。

郵券類は、換金が難しいものではないことから、現金と同様の注意をもって取り扱う必要があり、購入する際は、使用目的や必要数量を明確にしたうえで購入すべきものである。

また、受払簿は郵券類の保有数量だけでなく、いつ、誰が、どれだけ使用したか、また、使用目的が何であったかなど、使用実態を確認できる書類として保管するべきである。

改めてリスク管理の体制を見直し、受払簿の正確かつ確実な記載により適正な管理に努められたい。

(3) 収入未済額の縮減について

ここ数年、収入未済額は、これまでの収納対策の強化や債権管理の継続的な取り組みにより減少傾向にある。

各債権管理課においては、新型コロナウイルス感染症の影響から臨戸徴収を見送らざるを得ないなど、滞納整理の方法にも制約がある中、収納課を中心に連携し、ノウハウの共有、知識の習得、蓄積を図りながら、徴収事務に取り組んでいる。

しかしながら、収入未済額は依然として多額であり、今後の本市の行政需要、財政負担を勘案すれば、財源の確保、負担の公平性の観点からも未収金対策は重要な課題と考える。

引き続き、収入未済額の縮減を図るため、効率的、効果的な徴収について検討するとともに、滞納整理は、長期化するほど困難となることから、新たな未収金の発生抑制、滞納の長期化を防ぐよう努められたい。

また、必要な財産調査等を実施し、回収の見込みのない債権については、法令に基づき、減免や債権の放棄を行うなど、適切な債権管理に努められたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症は、未だ収束が見えず、地域経済、市民生活に大きな影響を及ぼしている。このような状況を踏まえ、本市においては、国のコロナ関連交付金等を活用しながら、数年にわたり市民や事業者に向けた様々な支援事業を実施している。

本市の財政状況に目を向けると、本年度の一般会計決算は例年と比較し、多額の実質収支となっている。

しかしながら、基礎自治体として今後も、ウィズコロナ、そして、ポストコロナを見据えた各種施策を着実に実行していく必要があることや年々増加する社会保障関連経費、重要課題である学校の増築、老朽化が進む市内公共施設の維持・更新費用などの行政需要に多額の財源が必要となることなどを勘案すれば、決して楽観できないものと考ええる。

引き続き、国の経済対策や地方財政措置の動向に留意し、未収金の縮減、国・県の補助制度等の活用及び事業収入を増やす工夫などによる財源の確保、さらに費用対効果を念頭に、限られた財源の効果的、効率的な予算執行に努められたい。

各基金運用狀況審查意見書

令和3年度（2021年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和3年度（2021年度）朝霞市土地開発基金
- (2) 令和3年度（2021年度）朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- (3) 令和3年度（2021年度）朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (4) 令和3年度（2021年度）朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金
- (5) 令和3年度（2021年度）朝霞市福祉資金貸付基金

2 審査の期日

本 審 査 令和4年7月1日から令和4年7月22日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿により計数を照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は、正確であり、それぞれ設置目的に応じ効率的に運用されたものと認めた。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 朝霞市土地開発基金

基金の額は、年度当初 3,050,766,658 円で、利子積立金 31,815 円を加え、年度末における現在高は 3,050,798,473 円となった。

決算年度中の運用状況は、取得用地 1,884.36 m²、529,074,975 円、売払用地 2,124.72 m²、589,595,040 円で、年度末における現在高の内訳は、土地が 11,220.91 m²、2,283,973,176 円、現金が 766,825,297 円である。

土地開発基金の増減状況

(単位：円、m²)

区 分	2年度末現在	年度中増	年度中減	年度中増減	3年度末現在
土 地 (面積)	2,344,493,241 (11,461.27)	529,074,975 (1,884.36)	589,595,040 (2,124.72)	△60,520,065 (△240.36)	2,283,973,176 (11,260.91)
現 金	706,273,417	589,626,855	529,074,975	60,551,880	766,825,297
計	3,050,766,658	1,118,701,830	1,118,670,015	31,815	3,050,798,473

(2) 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 8,167,089 円で、利子積立金 2,076 円を加え、年度末における現在高は 8,169,165 円となった。

(3) 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 5,019,109 円で、利子積立金 1,130 円を加え、年度末における現在高は 5,020,239 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,020,239 円である。

(4) 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金

基金の額は、年度当初 5,030,920 円で、利子積立金 1,404 円を加え、年度末における現在高は 5,032,324 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,032,324 円である。

(5) 朝霞市福祉資金貸付基金

基金の額は、年度当初 17,951,799 円で、延滞金 215,410 円、利子積立金 2,298 円を加え、年度末における現在高は 18,169,507 円となった。

決算年度中の貸付実績は、貸付額 1,220,000 円 (6 件)、返済額 46,000 円 (16 件)、延滞金返済額 215,410 円 (30 件) で、年度末における現金現在高は 13,567,507 円、貸付金現在高は 4,602,000 円である。

